

財政説明書

平成22年6月1日
青森県おいらせ町

1 平成 21 年度下半期(平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の財政状況

(1) 収入及び支出の概況(一般会計)

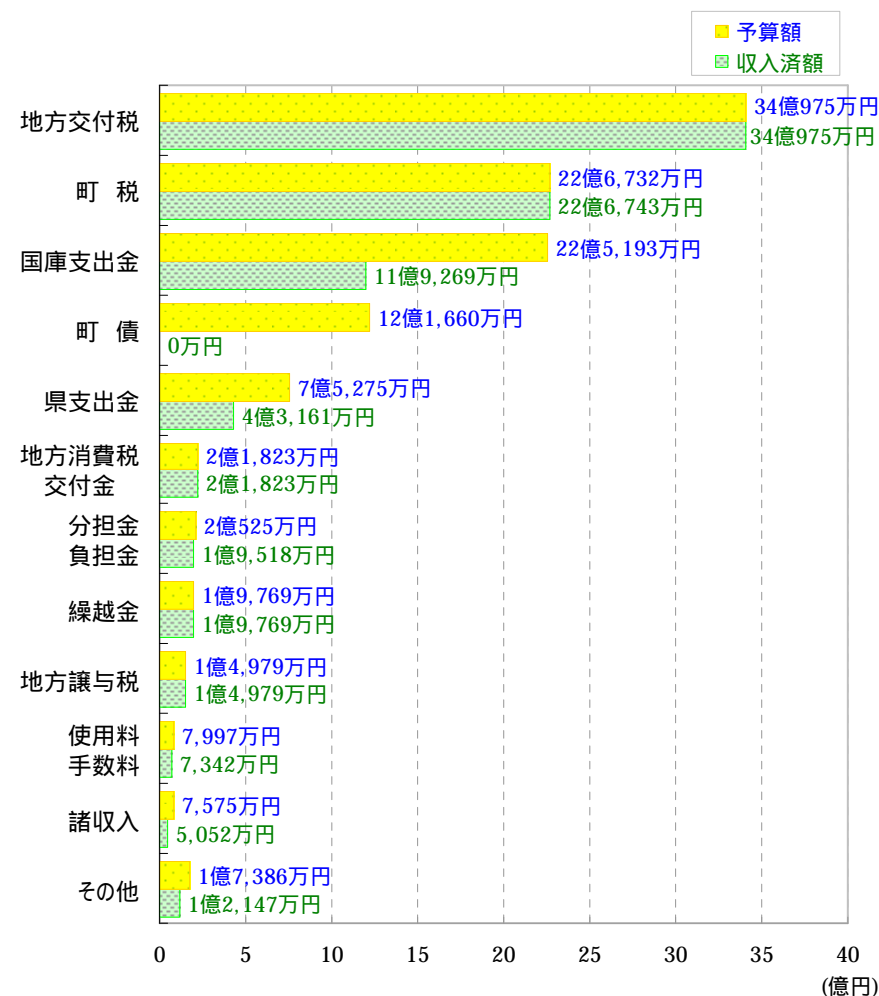
歳入

(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
町 税	2,267,315	2,267,427	725,272	100.0	32.0
地 方 譲 与 税	149,793	149,793	103,420	100.0	69.0
利 子 割 交 付 金	7,800	7,899	4,509	101.3	57.8
配 当 割 交 付 金	1,300	1,315	766	101.2	59.0
株式等譲渡所得割交付金	500	576	576	115.2	115.2
地方消費税交付金	218,228	218,228	85,714	100.0	39.3
自動車取得税交付金	38,590	38,934	24,149	100.9	62.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	656	656	656	100.0	100.0
地方特例交付金	35,118	35,118	0	100.0	0.0
地 方 交 付 税	3,409,751	3,409,751	1,151,340	100.0	33.8
交通安全対策特別交付金	3,770	3,770	1,736	100.0	46.0
分担金及び負担金	205,254	195,184	101,889	95.1	49.6
使用料・手数料	79,965	73,420	37,750	91.8	47.2
国 庫 支 出 金	2,251,931	1,192,687	754,466	53.0	33.5
県 支 出 金	752,750	431,614	286,845	57.3	38.1
財 産 収 入	22,320	18,765	5,449	84.1	24.4
寄 附 金	2,947	2,946	1,973	100.0	67.0
繰 入 金	60,856	11,492	6,635	18.9	10.9
繰 越 金	197,692	197,692	0	100.0	0.0
諸 収 入	75,747	50,521	42,134	66.7	55.6
町 債	1,216,600	0	0	0.0	0.0
合 計	10,998,883	8,307,788	3,335,279	75.5	30.3

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越明許費繰越額407,638千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の収入額を含みません。

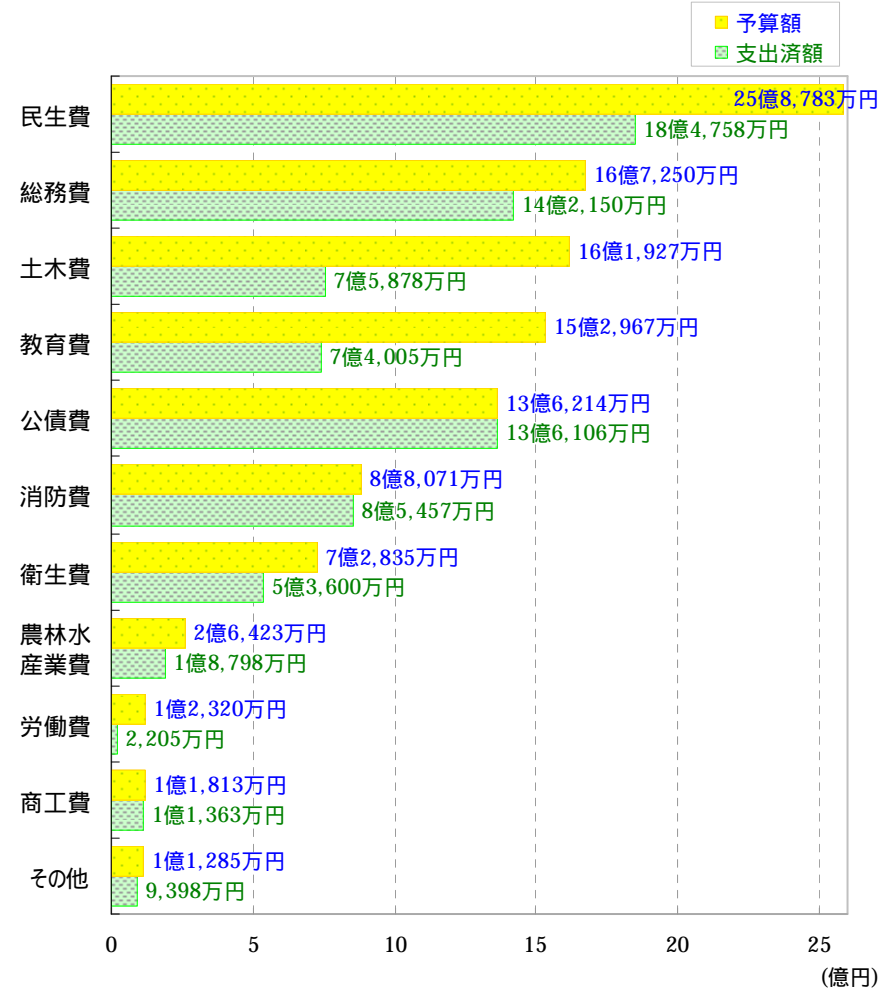


歳出

(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B		執行率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
議 会 費	93,320	92,788	46,191	99.4	49.5
総 務 費	1,672,503	1,421,501	686,978	85.0	41.1
民 生 費	2,587,827	1,847,581	1,022,640	71.4	39.5
衛 生 費	728,353	536,000	317,276	73.6	43.6
労 働 費	123,198	22,049	12,164	17.9	9.9
農 林 水 産 業 費	264,232	187,978	136,989	71.1	51.8
商 工 費	118,130	113,628	51,978	96.2	44.0
土 木 費	1,619,269	758,782	466,681	46.9	28.9
消 防 費	880,709	854,574	680,337	97.0	77.2
教 育 費	1,529,668	740,048	395,801	48.4	25.9
災 害 復 旧 費	1,279	1,193	494	93.3	38.6
公 債 費	1,362,144	1,361,058	734,755	99.9	53.9
予 備 費	18,251	0	0	0.0	0.0
合 計	10,998,883	7,937,180	4,552,284	72.2	41.4

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越明許費繰越額407,638千円を含みます。
 注2 出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の支出額を含みません。
 注3 予算現額は、予算額に予備費1,749千円をそれぞれの科目に充用した後の金額です。



(2) 住民の負担の状況

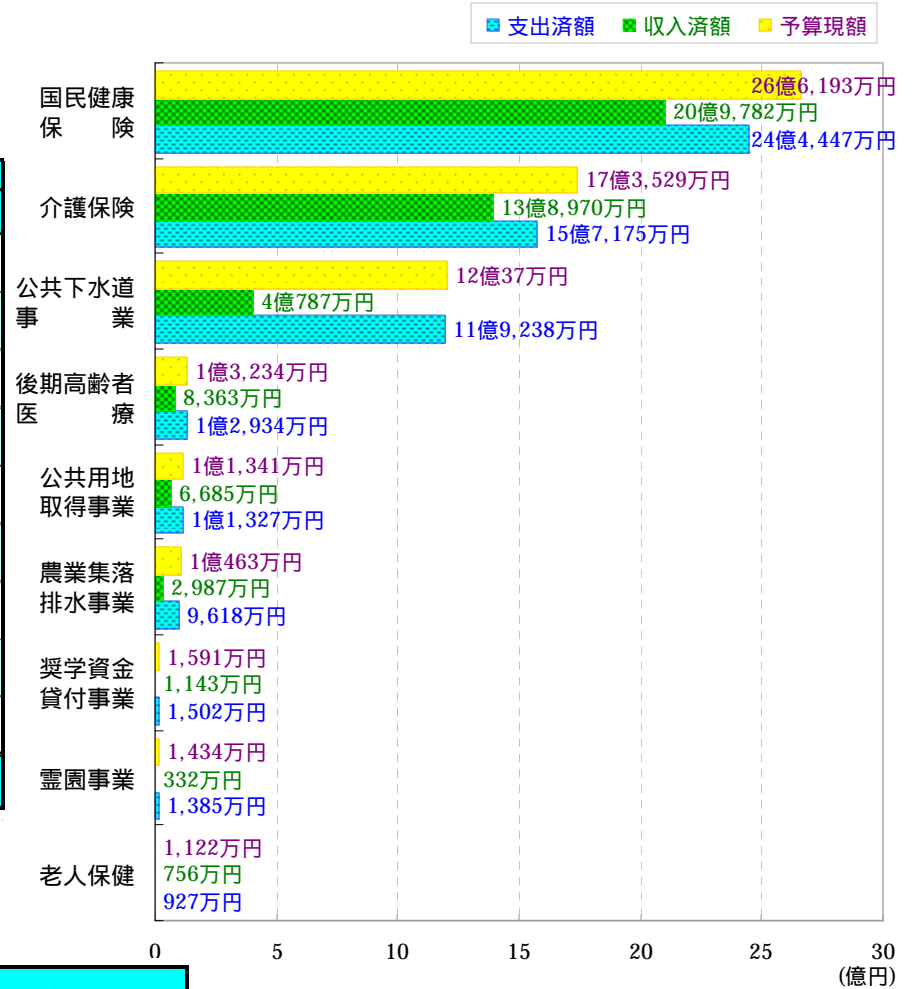
(平成22年3月31日現在)

住民登録人口	25,075 人	
世帯数	9,245 世帯	
行政費用	一人あたり	316,538 円
	一世帯あたり	858,538 円
町税負担	一人あたり	90,426 円
	一世帯あたり	245,260 円

(3) 特別会計の経理の概況

(単位:千円、%)

会 計	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A		支出済額 C		執行率 C/A	
		うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期		
国民健康保険特別会計	2,661,928	2,097,817	1,172,941	78.8	44.0	2,444,469	1,307,644	91.8	49.0
老人保健特別会計	11,222	7,555	1,166	67.3	25.3	9,270	5,771	82.6	59.6
奨学資金貸付事業特別会計	15,905	11,433	5,910	71.9	36.2	15,015	3,886	94.4	22.5
公共下水道事業特別会計	1,200,371	407,871	327,746	34.0	27.4	1,192,379	764,489	99.3	64.0
農業集落排水事業特別会計	104,633	29,869	14,196	28.5	13.6	96,181	50,455	91.9	48.3
介護保険特別会計	1,735,286	1,389,702	703,850	80.1	38.6	1,571,748	863,925	90.6	47.7
霊園事業特別会計	14,337	3,315	1,030	23.1	7.1	13,845	6,380	96.6	44.4
公共用地取得事業特別会計	113,408	66,848	66,000	58.9	57.1	113,269	89,283	99.9	49.6
後期高齢者医療特別会計	132,339	83,629	40,028	63.2	29.5	129,339	82,979	97.7	61.8
合 計	5,989,429	4,098,039	2,332,867	68.4	38.9	5,585,515	3,174,812	93.3	53.0



(4) 財産の現在高

項 目	平成20年度末 現 在 高	平成21年度増減		平成22年3月31日 現 在 高	主な下半期の増減	
		うち上半期	うち下半期			
土地	1,576,437 m ²	47,104 m ²	28,333 m ²	18,771 m ²	1,623,541 m ²	いちよう公園用地取得等
建物	104,255 m ²	255 m ²	198 m ²	57 m ²	104,000 m ²	木内々小教員住宅解体、消防団屯所改築
有価証券	73,534 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73,534 千円	
出資による権利	1,114,728 千円	65,889 千円	300 千円	65,589 千円	1,180,617 千円	八戸圏域水道企業団へ出資
債権	74,247 千円	4,516 千円	6,134 千円	1,618 千円	78,763 千円	奨学基金貸付金・返済金
基金	3,339,797 千円	66,278 千円	61,760 千円	4,518 千円	3,406,075 千円	学校施設耐震化基金を造成
車輛	74 台	0 台	0 台	0 台	74 台	6台更新(ハイブリッド車、スホーツ車等)

注 出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(5) 公債の現在高

(単位:千円)

会 計 別	平成20年度 未現在高	借入額		償還額		平成22年3月 31日現在高	備 考	
			うち下半期		うち下半期			
一 般 会 計 債	12,875,968	0	0	1,135,645	623,812	11,740,323	繰上償還 107,254千円	
特 別 会 計 債	公 共 下 水 道 事 業	9,276,950	202,800	202,800	656,928	432,671	8,822,822	低利地方債へ借り換え 202,800千円
	農 業 集 落 排 水 事 業	976,160	0	0	55,636	27,165	920,524	
	介 護 保 険	36,473	0	0	24,317	24,317	12,156	
	霊 園 事 業	40,730	0	0	11,420	11,420	29,310	
	公 共 用 地 取 得 事 業	257,122	66,000	66,000	106,676	106,676	216,446	低利地方債へ借り換え 66,000千円
合 計	23,463,403	268,800	268,800	1,990,622	1,226,061	21,741,581		

注 出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(6) 一時借入金の現在高

(単位:千円)

会 計 別	借入限度額	借入額	償還額	平成21年3月 31日現在高
一 般 会 計	1,000,000	170,000	170,000	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	400,000	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	200,000	0	0	0
合 計	1,600,000	170,000	170,000	0

2 財政の動向

(1) 平成 21 年度 一般会計補正予算の状況

平成 21 年度予算は、当初予算 9,455,000 千円に 9 回の補正を行ない、最終予算は 1,136,245 千円(12.0%)増の 10,591,245 千円となりました。

歳入

(単位:千円)

科 目	当初予算	補 正 予 算									現年予算 (最終)
		1号 (4/1専決)	2号 (6月)	3号 (9月)	4号 (10/22専決)	5号 (12月)	6号 (1/29専決)	7号 (3/1専決)	8号 (3月)	9号 (3/31専決)	
町 税	2,216,148								21,294	29,873	2,267,315
地 方 譲 与 税	151,000									1,207	149,793
利 子 割 交 付 金	5,000									2,800	7,800
配 当 割 交 付 金	2,000									700	1,300
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800									300	500
地 方 消 費 税 交 付 金	198,000									20,228	218,228
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000			22,000						3,590	38,590
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	700						44				656
地 方 特 例 交 付 金	31,372			3,746							35,118
地 方 交 付 税	3,020,000			333,571						56,180	3,409,751
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000									230	3,770
分 担 金 及 び 負 担 金	210,127								3,489	1,384	205,254
使 用 料 ・ 手 数 料	75,046								4,336	583	79,965
国 庫 支 出 金	1,187,517	1,080	278,681	86,412		13,985			418,140	2,624	1,988,439
県 支 出 金	685,889		8,665	29,752	7,438	51,960			18,905	12,049	752,750
財 産 収 入	18,095			2					3,925	298	22,320
寄 附 金	101		1,875	500		450				21	2,947
繰 入 金	320,542		84,117	192,148	38,872	893	18,094	5,343	35,699	177,372	60,856
繰 越 金	20,000			33,546							53,546
諸 収 入	36,663		31,200	4,500		319			4,260	1,195	75,747
町 債	1,215,000			52,000		88,600			124,600	14,400	1,216,600
合 計	9,455,000	1,080	404,538	329,881	46,310	154,377	18,094	5,343	269,262	92,640	10,591,245

歳出

(単位:千円)

科 目	当初予算	補 正 予 算									現年予算 (最終)
		1号 (4/1専決)	2号 (6月)	3号 (9月)	4号 (10/22専決)	5号 (12月)	6号 (1/29専決)	7号 (3/1専決)	8号 (3月)	9号 (3/31専決)	
議 会 費	98,867		3,787			67			1,444	383	93,320
総 務 費	1,376,748		69,390	10,286		49,901		2,971	10,433	17,474	1,481,389
民 生 費	2,441,739	1,080	49,003	47,187		61,743			30,760	46,573	2,584,939
衛 生 費	598,493		2,998	47,278	46,310	522			20,799	3,047	713,353
労 働 費	18,039		6,501	99,608					231	719	123,198
農 林 水 産 業 費	240,174		16,986	18,629		6,800			16,601	1,756	264,232
商 工 費	71,919		45,358	2,067		78			5,306	607	113,509
土 木 費	1,008,579		100,259	73,216		1,500	18,094		244,966	3,345	1,443,269
消 防 費	876,272		4,418	12,445		8,015		2,372	6,075	973	880,444
教 育 費	1,354,391		113,412	19,165		41,781			407	17,763	1,511,393
災 害 復 旧 費	55										55
公 債 費	1,349,724								12,420		1,362,144
予 備 費	20,000										20,000
合 計	9,455,000	1,080	404,538	329,881	46,310	154,377	18,094	5,343	269,262	92,640	10,591,245

各補正予算の主な内容

1号(4/1専決)	・子育て応援特別手当の追加	5号(12月)	・二川目保育園整備費補助事業の追加 ・二川目地区光ファイバー網整備事業費の追加 ・その他年間必要経費の調整
2号(6月)	・地域活性化・経済危機対策交付金事業の追加(国の補正予算) ・定期人事異動に伴う人件費調整 ・事業決定に伴う各種コミュニティ助成金の追加	6号(1/29専決)	・除雪対策費用の増額
3号(9月)	・地域雇用創出推進基金の造成 ・町道舗装補修事業費の追加 ・一般廃棄物焼却施設解体工事費の追加	7号(3/1専決)	・大津波警報に伴う町長選挙執行日延期による経費の追加
4号(10/22専決)	・新型インフルエンザ予防接種助成事業費の追加	8号(3月)	・国の補正予算に伴う事業費追加 (地域活性化・公共投資臨時交付金事業、きめ細かな臨時交付金事業) ・年間経費精査に伴う予算調整
		9号(3/31専決)	・年間経費精査に伴う予算調整

(2) 平成 21 年度 特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

会 計	当初予算	補 正 予 算					現年予算 (最終)
		6月	9月	12月	3月	3月(専決)	
国民健康保険 特別会計	2,607,070		(1号) 47,713	(2号) 24,187	(3号) 26,152	(4号) 9,110	2,661,928
老人保健 特別会計	10,180		(1号) 5,031			(2号) 3,989	11,222
奨学資金貸付事業 特別会計	18,253		(1号) 2,771		(2号) 173	(3号) 250	15,905
公共下水道事業 特別会計	1,206,802		(1号) 6,879		(2号) 12,410	(3号) 900	1,200,371
農業集落排水事業 特別会計	104,487		(1号) 440		(2号) 294	(3号) 0	104,633
介護保険 特別会計	1,592,398	(1号) 1,635	(2号) 56,710	(3号) 90,449	(4号) 502	(5号) 5,404	1,735,286
霊園事業 特別会計	14,295		(1号) 0	(2号) 42	(3号) 0		14,337
公共用地取得事業 特別会計	47,650		(1号) 0	(2号) 1,965	(3号) 66,680	(4号) 2,887	113,408
後期高齢者医療 特別会計	135,573	(1号) 60	(2号) 6,338		(3号) 622	(4号) 2,422	132,339
合 計	5,736,708	1,695	107,664	116,643	28,117	1,398	5,989,429

(3) 平成 22 年度 当初予算編成の状況

ア) 予算編成の基本方針

当町の財政状況は、町債の償還費が平成 23 年度まで増加し続けることが見込まれる一方で、世界的な経済不況のあおりを受け、町税収入も落ち込んでいるところであり、今後の財政運営に大きな負担となっているところです。

また、財政健全化法の施行により、将来的な負担など長期的な展望にたった財政運営が求められているところであり、合併の特例により措置されている各種の財政支援が手厚く措置されている平成 27 年度(合併後 10 年間)までに、持続可能な財政基盤の構築を図るものです。

イ) 予算規模

一般会計

子ども手当の支給が始まること等により、前年度比 6.4%増の 100.6 億円となりました。

特別会計

後年度負担を考慮して事業費を抑制した公共下水道事業特別会計が同 16.2%減少していますが、介護保険特別会計や公共用地取得事業特別会計などの増により特別会計全体で前年度並みの 57.4 億円となっています。

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	10,060,000	9,455,000	605,000	6.4
特 別 会 計	5,735,852	5,736,708	856	0.0
国民健康保険	2,607,191	2,607,070	121	0.0
老人保健	7,934	10,180	2,246	22.1
奨学資金貸付事業	17,449	18,253	804	4.4
公共下水道事業	1,011,327	1,206,802	195,475	16.2
農業集落排水事業	105,893	104,487	1,406	1.3
介護保険	1,722,328	1,592,398	129,930	8.2
霊園事業	13,838	14,295	457	3.2
公共用地取得事業	104,511	47,650	56,861	119.3
後期高齢者医療	145,381	135,573	9,808	7.2
合 計	15,795,852	15,191,708	604,144	4.0

ウ) 一般会計の内訳

歳入

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	2,868,932	2,896,722	27,790	1.0
町 税	2,200,818	2,216,148	15,330	0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	205,480	210,127	4,647	2.2
使 用 料 ・ 手 数 料	79,680	75,046	4,634	6.2
財 産 収 入	15,864	18,095	2,231	12.3
寄 附 金	101	101	0	0.0
繰 入 金	300,472	320,542	20,070	6.3
繰 越 金	20,000	20,000	0	0.0
諸 収 入	46,517	36,663	9,854	26.9
依 存 財 源	7,191,068	6,558,278	632,790	9.6
地 方 譲 与 税	148,000	151,000	3,000	2.0
利 子 割 交 付 金	6,000	5,000	1,000	20.0
配 当 割 交 付 金	1,000	2,000	1,000	50.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	800	500	62.5
地 方 消 費 税 交 付 金	195,000	198,000	3,000	1.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000	57,000	25,000	43.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	610	700	90	12.9
地 方 特 例 交 付 金	38,100	31,372	6,728	21.4
地 方 交 付 税	3,120,000	3,020,000	100,000	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,467	4,000	533	13.3
国 庫 支 出 金	1,369,442	1,187,517	181,925	15.3
県 支 出 金	922,449	685,889	236,560	34.5
町 債	1,354,700	1,215,000	139,700	11.5
合 計	10,060,000	9,455,000	605,000	6.4

【 自主財源 】

町 税

軽自動車税の増加が見込まれるものの、急激な景気低迷等により町税全体として減少を見込んでいます。

繰 入 金

財源調整のため、財政調整基金、減債基金の取り崩しを見込んでいます。

前年度より基金取り崩しの額は減少していますが、基金残高の減少が見込まれるため、今後の財政運営を考えると厳しい状況が続いています。

【 依存財源 】

地方交付税

「地域活性化・雇用等臨時特例費」が地方財政対策により措置されたこと等により、普通交付税が増額になることを見込んでいます。

国庫支出金

子ども手当の支給に伴い増額を見込んでいます。

県支出金

市町村合併支援特別交付金、雇用対策費補助金の増額のほか、下田保育園整備費補助金の計上により、大幅な増額を見込んでいます。

町 債

国の地方財政対策による臨時財政対策債の増額と合併特例事業の実施(百石中学校校舎改築等)などにより増額を見込んでいます。

なお、後年度の負担を抑制するため、合併特例債など有利な地方債の活用に努めています。

歳出

(単位:千円、%)

	科 目	平成22年度	平成21年度	比 較	
				増減額	増減率
内 訳 (目的別)	議 会 費	95,520	98,867	3,347	3.4
	総 務 費	1,349,363	1,376,748	27,385	2.0
	民 生 費	2,980,346	2,441,739	538,607	22.1
	衛 生 費	550,826	598,493	47,667	8.0
	労 働 費	76,916	18,039	58,877	326.4
	農 林 水 産 業 費	397,119	240,174	156,945	65.3
	商 工 費	78,213	71,919	6,294	8.8
	土 木 費	1,027,160	1,008,579	18,581	1.8
	消 防 費	398,998	876,272	477,274	54.5
	教 育 費	1,816,638	1,354,391	462,247	34.1
	災 害 復 旧 費	51	55	4	7.3
	公 債 費	1,268,850	1,349,724	80,874	6.0
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
内 訳 (性質別)	義 務 的 経 費	4,400,098	4,114,718	285,380	6.9
	人 件 費	1,357,489	1,381,246	23,757	1.7
	扶 助 費	1,773,827	1,383,820	390,007	28.2
	公 債 費	1,268,782	1,349,652	80,870	6.0
	投 資 的 経 費	1,857,610	1,765,458	92,152	5.2
	普通建設事業費	1,857,610	1,765,458	92,152	5.2
	補助事業	1,088,436	1,129,764	41,328	3.7
	単 独 事 業	769,174	635,694	133,480	21.0
	そ の 他 の 経 費	3,802,292	3,574,824	227,468	6.4
	物 件 費	1,224,109	1,078,708	145,401	13.5
維 持 補 修 費	50,383	43,627	6,756	15.5	
補 助 費 等	1,303,003	1,237,907	65,096	5.3	
積 立 金	8,374	10,311	1,937	18.8	
投資及び出資金	59,788	118,720	58,932	49.6	
貸 付 金	1,000	2,000	1,000	50.0	
繰 出 金	1,135,635	1,063,551	72,084	6.8	
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	
合 計	10,060,000	9,455,000	605,000	6.4	

【 義務的経費 】

人 件 費

正職員の新規採用抑制に伴う職員の減少により前年度を下回っています。

扶 助 費

子ども手当の支給開始に伴い、前年度を大きく上回っています。

公 債 費

前年度までに行なった繰上償還により前年度を下回っています。

【 投資的経費 】

普通建設事業

百石漁港関連施設整備補助、下田保育園整備補助等の事業実施により、前年度を上回りました。

【 その他の経費 】

物 件 費

おいらせブランド推進関連経費、消防団統合に係る経費の計上により前年度を上回りました。

補助費等

町単独の団体補助金の一律削減を継続実施しているところですが、テレビ共同受信事業の廃止に伴うテレビアンテナ設置費補助金の計上により前年度を上回りました。

繰 出 金

介護保険特別会計、国民健康保険特別会計に対する繰出金が増加したことにより、前年度を上回りました。